



MONEX GROUP

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)



平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社

コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO

(氏名) 松本 大

問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO

(氏名) 上田 雅貴

TEL 03-4323-8698

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	22,843	△22.0	313	△97.2	△304	—	△304	—	1,555	△71.9
26年3月期第2四半期	29,284	95.4	11,078	734.0	6,717	431.3	6,715	436.8	5,529	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期第2四半期	△1.06		—	
26年3月期第2四半期	23.07		—	

(注)平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円	%		%
27年3月期第2四半期	987,044		80,242		80,242	8.1		
26年3月期	939,270		80,701		80,701	8.6		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	1,100.00	—	7.00	—
27年3月期	—	1.20	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。平成26年3月期第2四半期末以前の配当金については、当該株式分割を行う前の配当金です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示していませんが、当社および証券子会社の月次業績を別途開示することにより業績の速やかな開示を行っています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	287,680,500 株	26年3月期	287,680,500 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	— 株	26年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	287,680,500 株	26年3月期2Q	291,109,071 株
----------	---------------	----------	---------------

(注)平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は成長企業として必要な内部留保を行いつつ、業績連動型の株主還元を実施することを基本方針としています。株主還元の方針として、配当については親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%又はDOE(株主資本配当率)1%のいずれか高い方を目安とし、中間配当についても実施します。また自己株式取得については、財務状況に合わせた機動的な経営判断により実施することとしています。なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 .....	6
3. 要約四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 要約四半期連結損益計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(7) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	12
(8) 重要な後発事象 .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)は、オンライン証券ビジネスを主要な事業として、日本、米国及び中国(香港)に主要な拠点を有し展開しています。

(連結)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	29,284	22,843	△6,441	22.0%減
収益合計	31,593	23,038	△8,555	27.1%減
販売費及び一般管理費	17,853	17,823	△29	0.2%減
費用合計	20,515	22,725	2,210	10.8%増
税引前四半期利益	11,078	313	△10,765	97.2%減
法人所得税費用	4,361	617	△3,744	85.8%減
四半期利益又は損失(△)	6,717	△304	△7,022	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 又は損失(△)	6,715	△304	△7,020	—

当第2四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)の世界経済は、好調な米国経済がその他地域の経済を牽引しました。2014年7月から8月にかけてウクライナにおける地政学リスクの高まりから米国やドイツの国債が買われるなど世界的にマネーが安全資産へ逃避する動きが見られたことから主要国の株価が調整され、各国の中長期金利は低下基調をたどりました。2014年9月に入り地政学リスクが一定の落ち着きを見せると、米国経済の好調が再確認され主要国の株価は上昇、米国の利上げが早まるとの観測が高まりドル高が進みました。

当第2四半期連結累計期間は、主に日本の株式市場における個人投資家の売買代金が減少したことにより受入手数料が13,519百万円(前第2四半期連結累計期間比26.1%減)と減少したこと、営業収益は22,843百万円(同22.0%減)となりました。また、その他の金融収益が55百万円(同97.6%減)と大きく減少していますが、これは前第2四半期連結累計期間に有価証券投資における売却益を計上したことによるものです。その結果、収益合計は23,038百万円(同27.1%減)となりました。

一方、販売費及び一般管理費は17,823百万円(同0.2%減)となり、また、当第2四半期連結累計期間に米国セグメントにおいて事業整理損1,581百万円を計上したことにより、その他の費用が1,792百万円(同425.4%増)となったことなどから、費用合計は22,725百万円(同10.8%増)となりました。

以上の結果、税引前四半期利益は313百万円(同97.2%減)、法人所得税費用が617百万円(同85.8%減)となったことから、四半期損失は304百万円(前第2四半期連結累計期間は6,717百万円の四半期利益)となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期損失は304百万円(前第2四半期連結累計期間は6,715百万円の親会社の所有者に帰属する四半期利益)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	21,022	14,538	△6,483	30.8%減
金融費用	803	1,163	360	44.8%増
販売費及び一般管理費	9,638	9,652	14	0.1%増
その他の収益費用(純額)	2,177	△21	△2,199	—
持分法による投資利益又は損失(△)	△36	48	84	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	12,721	3,750	△8,971	70.5%減

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、2014年4月に行われた消費増税による落ち込みからの回復が鈍く、個人消費や企業の設備投資が低調に推移しました。株式市場については、日本経済は低調ながらも、米国経済の好調や約6年ぶりに1ドル110円に迫る水準まで円安ドル高が進んだことを受けて企業収益の改善期待が高まり、日経平均株価は2014年9月に約8か月ぶりに16,000円台を回復しました。一方で、東京、名古屋の二証券取引所の1営業日平均個人売買代金は1兆778億円(前第2四半期連結累計期間比35.3%減)となりました。

このような環境の下、日本セグメントにおいては株式委託売買代金が減少し、当第2四半期連結累計期間の1営業日平均株式委託売買代金は641億円(同42.9%減)、株式の1営業日当たりの約定件数は111,205件(同29.6%減)となり、受入手数料が8,617百万円(同36.7%減)となりました。また、FX取引金額の減少によりトレーディング損益が1,636百万円(同50.4%減)、株券貸借取引の増加により金融収益が4,216百万円(同4.2%増)となったことなどから、営業収益は14,538百万円(同30.8%減)となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、株式取引の減少により支払手数料・取引所協会費が減少したものの、システム関連費用が増加した結果、9,652百万円(同0.1%増)となりました。

また、その他の収益費用(純額)が21百万円の損失(前第2四半期連結累計期間は2,177百万円の利益)と大きく減少していますが、これは前第2四半期連結累計期間にライフネット生命保険株式会社株式の売却益を2,288百万円計上したためです。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は3,750百万円(前第2四半期連結累計期間比70.5%減)となりました。

(米国(欧州、豪州を含む))

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	8,089	8,154	65	0.8%増
金融費用	1,393	1,604	211	15.2%増
販売費及び一般管理費	7,963	7,949	△15	0.2%減
その他の収益費用(純額)	△284	△2,013	△1,729	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△1,551	△3,412	△1,862	—

当第2四半期連結累計期間の米国経済は好調に推移しました。好調な経済と労働市場の回復加速を受け、FRB(連邦準備制度理事会)は来年以降の政策金利の引き上げに向けた議論を徐々に本格化させました。株式市場は好調な経済を反映し上昇、2014年9月にはS&P500が史上初めて2,000ポイントを突破し、また、NYダウ平均も史上最高値を更新しました。

一方で市場のボラティリティ(値動きの度合い)をもとに算出されるVIX指数は歴史的に低い水準で推移しており、相場の変動を収益機会と捉えるアクティブトレーダーを主要な顧客層とする米国セグメントにおいては、顧客のアクティビティが低下しました。

また、米ドルの対円レート(期中平均)は前第2四半期連結累計期間比で5.6%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおける当第2四半期連結累計期間のFX取引を除くDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は106,428件(同4.3%減)となったものの、取引所やマーケットメイカーに対して提供したオーダーフローにより得られる収益である「PFOF(ペイメントフォーオーダーフロー)」が好調であったことから受入手数料が4,784百万円(同5.7%増)となりました。また、FX取引金額の減少によりトレーディング損益が783百万円(同42.1%減)、株券貸借取引の増加により金融収益が2,402百万円(同17.7%増)となった結果、営業収益は8,154百万円(同0.8%増)となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、取引関係費が増加したものの、株価連動賞与の減少により人件費が減少したことなどから7,949百万円(同0.2%減)となりました。

また、その他の収益費用(純額)が2,013百万円の損失(前第2四半期連結累計期間は284百万円の損失)となりましたが、これは当第2四半期連結累計期間にFX事業の一部であるMT4関連事業の処分の決定に伴い事業整理損を1,581百万円計上したためです。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は3,412百万円(前第2四半期連結累計期間は1,551百万円のセグメント損失)となりました。

(中国)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	282	274	△8	3.0%減
金融費用	2	1	△1	67.5%減
販売費及び一般管理費	331	350	19	5.7%増
その他の収益費用(純額)	1	14	13	1,080.8%増
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△50	△63	△13	—

当第2四半期連結累計期間の香港経済は、米国経済の好調に加えて中国経済に持ち直しの動きが見られたことから概ね堅調に推移しました。香港ハンセン株価指数は大きく上昇し、2008年以来6年ぶりに25,000ポイントを回復しましたが、2014年9月下旬から香港で民主化を求めるデモが加熱し経済不安が高まったことにより株価は大きく下落しました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第2四半期連結累計期間比で5.7%円安となったことから、中国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、中国セグメントにおける当第2四半期連結累計期間のDARTsは1,263件(前第2四半期連結累計期間比1.3%減)となり、受入手数料が157百万円(同9.7%減)、営業収益は274百万円(同3.0%減)となりました。

一方、中国本土の顧客獲得に向けた施策により人件費などが増加した結果、販売費及び一般管理費は350百万円(同5.7%増)と増加し、セグメント損失(税引前四半期損失)は63百万円(前第2四半期連結累計期間は50百万円のセグメント損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月末)	当第2四半期 連結会計期間 (2014年9月末)	増減
資産合計	939,270	987,044	47,774
負債合計	858,569	906,802	48,233
資本合計	80,701	80,242	△459
親会社の所有者に帰属する持分	80,701	80,242	△459

当第2四半期連結会計期間の資産については、信用取引資産などが減少したものの、預託金及び金銭の信託、その他の金融資産などの増加により資産合計が987,044百万円（前連結会計年度末比47,774百万円増）となりました。また、社債及び借入金などが減少したものの、有価証券担保借入金、預り金などの増加により負債合計が906,802百万円（同48,233百万円増）となりました。

資本合計は、その他の資本の構成要素が1,859百万円増加したものの、四半期損失で304百万円、配当金の支払2,014百万円減少した結果80,242百万円（同459百万円減）となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,974	19,544	13,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,711	△4,611	△13,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,807	△14,341	△31,148

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入19,544百万円（前第2四半期連結累計期間は5,974百万円の収入）、投資活動による支出4,611百万円（同8,711百万円の収入）及び財務活動による支出14,341百万円（同16,807百万円の収入）でした。この結果、当第2四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は86,293百万円（前連結会計年度末比1,438百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、19,544百万円となりました。

信用取引資産及び信用取引負債の増減により16,611百万円、受入保証金及び預り金の増加により38,657百万円の資金を取得する一方、預託金及び金銭の信託の増加により31,044百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、4,611百万円となりました。

有価証券投資等の売却及び償還により5,847百万円の資金を取得する一方、有価証券投資等の取得により6,120百万円、無形資産の取得により3,311百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、14,341百万円となりました。

長期借入債務の調達により32,221百万円の資金を取得する一方、短期借入債務の増減により43,301百万円、長期借入債務の返済及び償還により1,250百万円、配当金の支払により2,011百万円の資金を使用しました。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第3号	企業結合	企業結合における条件付対価の分類及び測定
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に係る負債認識の方法

それぞれの基準書に準拠して適用しています。

IAS第32号の改訂に伴い、要約四半期連結財政状態計算書において、前連結会計年度の「デリバティブ資産」が9,713百万円、「その他の金融資産」が126百万円、「デリバティブ負債」が1,669百万円、「受入保証金」が8,170百万円増加しています。

また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、「受入保証金及び預り金の増減」が2,253百万円増加し、「デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減」が2,235百万円、「その他」が18百万円減少しています。

なお、上記IAS第32号の影響を除き、当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
収益			
受入手数料	6	18,281	13,519
トレーディング損益		4,653	2,419
金融収益		6,045	6,586
その他の営業収益		305	319
営業収益計		29,284	22,843
その他の金融収益	7	2,300	55
その他の収益		9	92
持分法による投資利益		—	48
収益合計		31,593	23,038
費用			
金融費用		2,199	2,768
販売費及び一般管理費		17,853	17,823
その他の金融費用		86	341
その他の費用	8	341	1,792
持分法による投資損失		36	—
費用合計		20,515	22,725
税引前四半期利益		11,078	313
法人所得税費用		4,361	617
四半期利益又は損失(△)		6,717	△304
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		6,715	△304
非支配持分		2	—
四半期利益又は損失(△)		6,717	△304
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△)(円)		23.07	△1.06
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		—	—

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
四半期利益又は損失(△)	6,717	△304
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,036	1,607
売却可能金融資産の公正価値の変動	△2,128	265
ヘッジ手段の公正価値の変動	△93	△9
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△3	△4
税引後その他の包括利益	△1,188	1,859
四半期包括利益	5,529	1,555
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,527	1,555
非支配持分	2	-
四半期包括利益	5,529	1,555

## (3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	85,442	87,199
預託金及び金銭の信託	426,719	469,469
商品有価証券等	2,458	3,558
デリバティブ資産	11,326	11,170
有価証券投資	8,390	8,867
信用取引資産	178,230	164,275
有価証券担保貸付金	152,382	154,565
その他の金融資産	28,990	40,692
有形固定資産	1,579	2,168
無形資産	41,558	42,839
持分法投資	861	903
繰延税金資産	247	39
その他の資産	1,089	1,300
資産合計	939,270	987,044
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
デリバティブ負債	9,047	11,302
信用取引負債	36,308	38,964
有価証券担保借入金	183,765	193,595
預り金	287,385	337,072
受入保証金	167,039	168,324
社債及び借入金	159,125	147,158
その他の金融負債	4,280	4,159
引当金	156	157
未払法人税等	5,629	1,060
繰延税金負債	3,810	3,513
その他の負債	2,026	1,498
負債合計	858,569	906,802
<b>資本</b>		
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	40,510	40,510
利益剰余金	22,856	20,538
その他の資本の構成要素	6,941	8,800
親会社の所有者に帰属する持分	80,701	80,242
資本合計	80,701	80,242
負債及び資本合計	939,270	987,044

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				計	合計	非支配 持分	資本合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素				
2013年4月1日残高	10,394	40,521	—	22,079	2,833	—	3,789	51	6,673	79,667	35	79,702
四半期利益	—	—	—	6,715	—	—	—	—	—	6,715	2	6,717
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,128	△93	1,036	△3	△1,188	△1,188	—	△1,188
四半期包括利益	—	—	—	6,715	△2,128	△93	1,036	△3	△1,188	5,527	2	5,529
所有者との取引額												
自己株式の取得	9	—	△5,514	—	—	—	—	—	—	△5,514	—	△5,514
自己株式の消却	9	—	△5,514	5,514	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△899	—	—	—	—	—	△899	—	△899
利益剰余金から資 本剰余金への振替	9	—	5,514	△5,514	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△11	—	—	—	—	—	—	—	△11	△37	△47
所有者との取引額 合計	—	△11	—	△6,413	—	—	—	—	—	△6,424	△37	△6,460
2013年9月30日残高	10,394	40,510	—	22,381	705	△93	4,825	48	5,485	78,770	—	78,770

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				計	合計	非支配 持分	資本合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素				
2014年4月1日残高	10,394	40,510	—	22,856	872	△143	6,138	74	6,941	80,701	—	80,701
四半期損失(△)	—	—	—	△304	—	—	—	—	—	△304	—	△304
その他の包括利益	—	—	—	—	265	△9	1,607	△4	1,859	1,859	—	1,859
四半期包括利益	—	—	—	△304	265	△9	1,607	△4	1,859	1,555	—	1,555
所有者との取引額												
配当金	—	—	—	△2,014	—	—	—	—	—	△2,014	—	△2,014
所有者との取引額 合計	—	—	—	△2,014	—	—	—	—	—	△2,014	—	△2,014
2014年9月30日残高	10,394	40,510	—	20,538	1,137	△152	7,745	70	8,800	80,242	—	80,242

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	11,078	313
減価償却費及び償却費	1,696	1,902
事業整理損	—	1,581
金融収益及び金融費用	△6,059	△3,531
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	△4,233	2,314
信用取引資産及び信用取引負債の増減	△17,913	16,611
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	4,533	8,032
預託金及び金銭の信託の増減	△47,598	△31,044
受入保証金及び預り金の増減	67,583	38,657
短期貸付金の増減	△704	△9,465
その他	△4,418	△4,278
小計	3,965	21,092
利息及び配当金の受取額	5,607	6,181
利息の支払額	△1,926	△2,472
法人所得税等の支払額	△1,673	△5,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,974	19,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	—
有価証券投資等の取得による支出	△12,353	△6,120
有価証券投資等の売却及び償還による収入	22,836	5,847
有形固定資産の取得による支出	△496	△855
無形資産の取得による支出	△1,300	△3,311
その他	△76	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,711	△4,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△30,631	△43,301
長期借入債務の調達による収入	55,146	32,221
長期借入債務の返済及び償還による支出	△1,250	△1,250
非支配持分の取得による支出	△47	—
自己株式の取得による支出	△5,514	—
配当金の支払額	△897	△2,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,807	△14,341
現金及び現金同等物の増減額	31,492	592
現金及び現金同等物の期首残高	50,140	84,855
現金及び現金同等物の為替換算による影響	375	845
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,007	86,293

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 要約四半期連結財務諸表注記

## 1. 報告企業

マネックスグループ株式会社(以下、当社)は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都千代田区麹町二丁目4番地1です。当社の要約四半期連結財務諸表は2014年9月30日を期末日とし、当社及び子会社(以下、当社グループ)、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、中核ビジネスであるオンライン証券事業に加え、FX取引、M&Aアドバイザーサービスなどの事業を展開しています。

## 2. 財務諸表作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、百万円単位で四捨五入して表示しています。なお、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

## 3. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

## 4. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第3号	企業結合	企業結合における条件付対価の分類及び測定
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に係る負債認識の方法

それぞれの基準書に準拠して適用しています。

IAS第32号の改訂に伴い、要約四半期連結財政状態計算書において、前連結会計年度の「デリバティブ資産」が9,713百万円、「その他の金融資産」が126百万円、「デリバティブ負債」が1,669百万円、「受入保証金」が8,170百万円増加しています。

また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、「受入保証金及び預り金の増減」が2,253百万円増加し、「デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減」が2,235百万円、「その他」が18百万円減少しています。

なお、上記IAS第32号の影響を除き、当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

## 5. セグメント情報

当社グループの事業は、日本における金融商品取引業及び各国における金融事業の単一事業です。日本においてはマネックス証券株式会社が主体となり、米国においてはTradeStation Securities, Inc.及びIBFX, Inc.、中国においては、香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limitedが主体となり活動しています。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは金融商品取引業及び金融事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	20,938	8,076	270	29,284	—	29,284
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	84	13	12	109	△109	—
計	21,022	8,089	282	29,393	△109	29,284
金融費用	△803	△1,393	△2	△2,199	—	△2,199
減価償却費及び償却費	△696	△954	△46	△1,696	—	△1,696
その他の販売費及び一般管理費	△8,942	△7,009	△285	△16,236	80	△16,157
その他の収益費用(純額)	2,177	△284	1	1,895	△13	1,881
持分法による投資利益又は損失(△)	△36	—	—	△36	—	△36
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	12,721	△1,551	△50	11,120	△43	11,078

営業収益の中には、次の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	4,047	2,041	39	6,126	△81	6,045

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	14,449	8,130	264	22,843	—	22,843
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	89	23	10	123	△123	—
計	14,538	8,154	274	22,966	△123	22,843
金融費用	△1,163	△1,604	△1	△2,768	—	△2,768
減価償却費及び償却費	△942	△914	△46	△1,902	—	△1,902
その他の販売費及び一般管理費	△8,709	△7,035	△304	△16,048	127	△15,921
その他の収益費用(純額)	△21	△2,013	14	△2,020	34	△1,986
持分法による投資利益又は損失(△)	48	—	—	48	—	48
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	3,750	△3,412	△63	275	38	313

営業収益の中には、次の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	4,216	2,402	46	6,663	△78	6,586

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。  
2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

## 6. 受入手数料

受入手数料の内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
委託手数料	15,298	10,616
引受売出手数料	30	49
募集売出手数料	535	258
その他受入手数料	2,418	2,595
合計	18,281	13,519

その他受入手数料には、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料などが含まれています。

## 7. その他の金融収益

前第1四半期連結会計期間において、保有するライフネット生命保険株式会社の全株式を売却し、売却益2,288百万円を計上しました。

## 8. その他の費用

当第2四半期連結累計期間において、米国セグメントに含まれるFX事業の一部であるMetaTrader 4 (MT4) 関連事業の処分を決定し、事業整理損1,581百万円を計上しました。

なお、事業整理損にはMT4関連事業へののれんの配分額1,505百万円が含まれています。

## 9. 払込資本及びその他の資本

2013年5月15日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNet-3) により自己株式を120,000株 (総額5,514百万円) 取得し、2013年5月31日に自己株式120,000株を消却しました。

## (8) 重要な後発事象

該当事項はありません。